

奈良市公告第129号

次のとおり総合評価落札方式一般競争入札に付しますので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項、第167条の10の2第6項及び奈良市契約規則（昭和40年奈良市規則第43号）第2条の規定により公告します。

令和7年6月26日

奈良市長 仲川 元庸

1 入札に付する事項

- (1) 業務名 奈良市営住宅管理システム更改事業
- (2) 業務場所 奈良市役所
- (3) 業務期間 契約の日から令和13年3月末日まで
- (4) 業務概要 奈良市営住宅管理システムの構築及び運用保守

2 参加の形態及び入札に参加する者に必要な資格に関する事項

本入札に参加できる者は、単独事業者又は共同企業体のいずれかによるものとし、次に掲げるそれぞれの要件を全て満たすものとする。

(1) 単独事業者の要件

- ①地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- ②奈良市物品購入等の契約に係る入札参加停止措置要領（平成8年4月1日施行）に基づき、指名停止を受けている者でないこと。
- ③市税（奈良市外の事業者にあつては国税）を滞納していないものであること。
- ④会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てがなされていない者（会社更生法の規定による更生計画認可又は民事再生法の規定による再生計画認可の決定を受けている者を除く）。
- ⑤奈良市暴力団排除条例（平成24年奈良市条例第24号）第6条に規定する措置の対象でないこと。なお、本市が行う事務事業からの暴力団排除に関する合意書（平成22年4月1日発効）に基づき、所轄警察署長に照会する場合がある。
- ⑥令和2年4月1日以降、令和7年4月1日までの間に、地方公共団体に対して本事業と同等の作業遂行実績があること。
- ⑦入札公告日において、情報セキュリティマネジメントについて ISO/IEC27001（JISQ27001）認証又はそれと同等の認証を受けていること。
- ⑧入札公告日において、個人情報の取り扱いに関し、プライバシーマーク認証又はそれと同等の認証を受けていること。

(2) 共同企業体の要件

- ①共同企業体（以下「JV」という。）を構成するすべての事業者について、2(1)①～⑤を満たすことが必要である。2(1)⑥～⑧については、システムを保有する事業者が満たすことが必要である。
- ②JVを結成する場合は、代表者を決める必要がある。なお、JVを構成する全て

の事業者は、複数の JV に所属することができない。また、JV に所属しながら単独で入札への参加についても、行うことができない。

③参加申請や質問等は代表者が代表して行うものとし、市からの通知や回答等についても代表者のみに行う。

④参加申請書については、(様式第 2 号)を使用すること。また、(様式第 6 号)提案パッケージ導入実績については、まとめて 1 つの調書とすること。会社概要(様式自由)については、JV を構成する全ての事業者について提出すること。

3 仕様書等を示す日時及び場所

(1) 日時

令和 7 年 6 月 26 日(木)から令和 7 年 7 月 11 日(金)まで(奈良市の休日を定める条例(平成元年奈良市条例第 3 号)に規定する市の休日を除く。)の 9 時から 17 時まで(正午から午後 1 時までを除く。)

(2) 場所

奈良市都市整備部住宅課

(奈良市ホームページ <https://www.city.nara.lg.jp/>にも公表しています。)

4 仕様書等に関する質問

仕様書等に対する質問がある場合においては、書面(電子メール)により提出すること。送付先等の詳細は入札説明書を参照すること。

5 開札の場所及び日時

奈良市役所 中央棟 3 階 入札室

令和 7 年 8 月 19 日 午後 4 時

6 入札保証金に関する事項

入札に際しては、奈良市契約規則第 4 条に定める所定の入札保証金を納めなければならない。ただし、同条第 2 項第 2 号に該当する場合は、これを免除します。

7 入札参加申請

(1) 入札参加を申請する者は、次に掲げる書類を提出してください。

①(様式第 1 号)入札参加申請書

②(様式第 5 号)提案パッケージ一覧

③(様式第 6 号)提案パッケージ導入実績及び実績が確認できる書類(契約書、仕様書等の写し)

④認証を受けていることを証明する書類の写し

(ア) ISO/IEC27001(JISQ27001)認証又はそれと同等の認証

(イ) プライバシーマーク認証又はそれと同等の認証

⑤「入札参加資格審査結果通知書」郵送用の返信用封筒(切手付き)

⑥令和 7 年度奈良市・奈良市企業局物品購入等入札参加資格者でない者にあつては、以下の書類。

(ア) 納税証明書の写し

・奈良市内の業者(奈良市外の業者で市内に支店・営業所を有するものを含

む。)[奈良市市民税課で証明] 当該年度分と過去2年分の市・県民税(法人にあっては法人市民税)及び固定資産税(入札参加申請時において当該年度分が確定していない場合は、過去2年度分)

・奈良市外の事業者[国税納税地を管轄する税務署で証明]

その3、その3の2又はその3の3

(イ) 商業登記履歴事項全部事項証明書の写し(発行後3か月以内のもの)

(2) 提出部数

各1部

(3) 提出期間

令和7年6月26日(木)から令和7年7月11日(金)17時まで

(4) 提出方法

郵送で提出すること。なお、書留等の配達記録が残る方法にて、提出期間内に必着とする。また、郵送で提出した旨を後記「12 問い合わせ先」まで電話連絡し、到達確認をすること。

(5) 提出場所

「12 問い合わせ先」に記載の場所

8 業務提案関係書類提出

(1) 提出書類

①(様式自由)提案書

「別添2 提案書作成要領及び提案書審査項目」を参照して作成すること。

②(様式自由)業務体制表

③(様式第8号)工数一覧表

④(様式第9号)委任状

⑤(様式第10号)辞退届(入札を辞退する場合のみ)

⑥(様式第11号)機能等証明書(必要な場合は添付資料)

⑦入札結果郵送用の返信封筒(切手付き)

(2) 提出部数

(1)の書類番号	紙媒体部数	電子媒体形式 CD-R又はDVD-R 1枚
①	11部	PDF形式
②	11部	PDF形式
③	11部	PDF及び提供した形式
④	1部	—
⑤	1部(入札を辞退する場合のみ)	—
⑥	11部	PDF及び提供した形式
⑦	1部	—

(3) 提出期間

令和7年7月22日(金)から令和7年8月8日(金)17時まで

(4) 提出方法

郵送もしくは持参で提出すること。なお、郵送は、書留等の配達記録が残る方

法にて、提出期間内に必着とする。また、郵送で提出した旨を後記「1 2 問い合わせ先」まで電話連絡し、到達確認をすること。持参する場合は、事前に「1 2 問い合わせ先」まで電話連絡して調整すること。

(5) 提出場所

「1 2 問い合わせ先」に記載の場所

9 入札に関する事項

- (1) 入札に関する詳細は、入札説明書を参照すること。
- (2) 奈良市物品購入等郵便入札試行要領に準ずる郵便入札とする。
- (3) 開札の立会いを求める。
- (4) 次のいずれかに該当する入札は無効とする。無効の入札書を提出した者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。
 - ① 入札に参加する資格のない者のした入札
 - ② 入札保証金を必要とする場合において、入札保証金を納付したことを確認できる書類が同封されていない入札
 - ③ 委任状の提出がない代理人等による入札（年間を通じて委任されている者を除く。）
 - ④ 入札書に署名又は記名押印のない入札
 - ⑤ 入札金額その他重要事項の記載が不明確な入札
 - ⑥ 同一の入札参加者が2通以上の入札書を提出した入札
 - ⑦ 入札金額を訂正した入札
 - ⑧ 入札書に業務名のない、または間違いのある入札
 - ⑨ 入札書の日付が開札日でない入札
 - ⑩ その他市長の定める入札条件に違反した入札
 - ⑪ 入札参加資格等に関して虚偽の申請を行った者が提出した入札
- (5) その他
 - ① 本入札資料を通じて知り得た情報は、本入札参加以外の目的では使用しないこと。
 - ② 提出された書類は返却しない。また、提出書類は本入札にのみ使用し、他の目的には使用しない。
 - ③ 本件調達及び業務の履行において要する全ての経費は当該入札参加者及び落札者が負担する。

1 0 落札者の決定方法に関する事項

「別添1 奈良市営住宅管理システム更改における落札者決定基準」に基づき決定された者を落札者とする。

1 1 その他

- (1) 各手続の要領、詳細については、入札説明書を熟読すること。
- (2) 上記に定めのないものは、地方自治法（昭和22年法律第67号）及び地方自治法施行令並びに奈良市契約規則によるものとします。

1 2 問い合わせ先

奈良市都市整備部住宅課

住 所：〒630-8580 奈良市二条大路南一丁目1番1号
奈良市役所 北棟6階

電 話：0742-34-5172

E-Mail：juutaku@city.nara.lg.jp